

資源ファンド(株式と通貨) 米ドル・コース(資産成長型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第6期(決算日2019年12月17日)

作成対象期間(2018年12月18日～2019年12月17日)

第6期末(2019年12月17日)	
基準価額	8,436円
純資産総額	45百万円
第6期	
騰落率	2.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)」は、2019年12月17日に第6期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

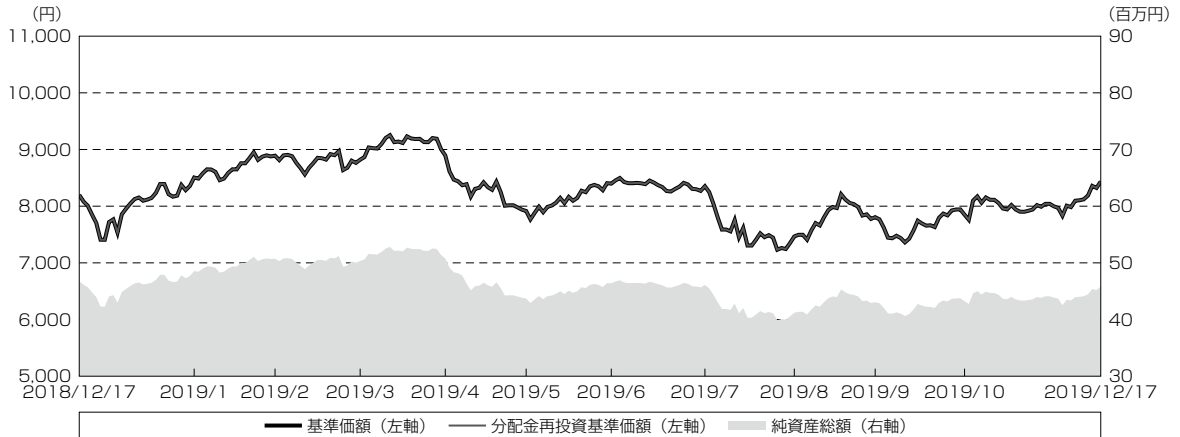
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月18日～2019年12月17日)



期首：8,199円
 期末：8,436円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率：2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中貿易協議で第1段階の原則合意への期待が高まったこと(2019年12月上旬～期間末)。
- ・米国や欧州の中央銀行が政策金利の引き下げなどの金融緩和を実施したこと。
- ・財務規律によって資源および資源関連企業のキャッシュフローが改善し、自社株買いや配当引き上げなど株主価値が向上し始めたこと。
- ・資産売却や企業の買収・合併(M&A)など、経営陣による株主重視の動きが見られたこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が継続したこと。
- ・中国や欧州などでの景気減速懸念が高まったこと。
- ・主要産業コモディティ市場における供給過剰が意識されたこと。
- ・アメリカドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月17日)

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.187)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(72)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	8	0.099	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(8)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	98	1.199	
期中の平均基準価額は、8,225円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

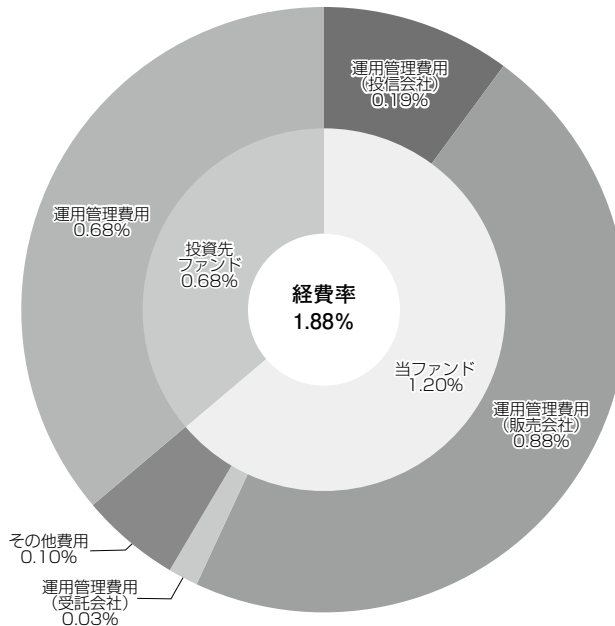
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.88%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

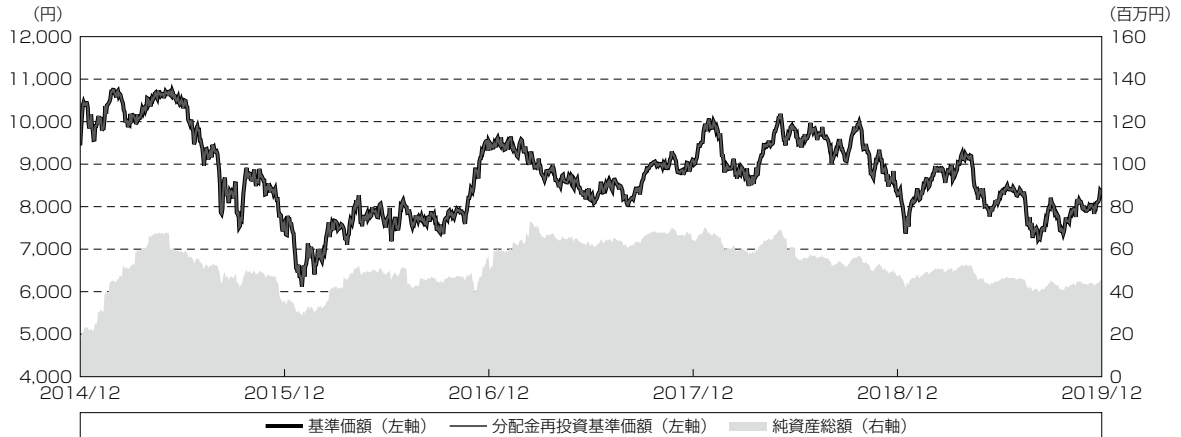
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月17日～2019年12月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日
基準価額 (円)	9,442	7,639	9,504	9,013	8,199	8,436
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△19.1	24.4	△5.2	△9.0	2.9
純資産総額 (百万円)	16	35	51	63	46	45

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年12月18日~2019年12月17日)

(株式市況)

期間中の世界の株式市場では、米国や欧州、アジアの主要国の株価は総じて上昇しました。当該期間中の資源銘柄および資源関連銘柄の株価も上昇しましたが、総じて世界の株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げの決定などから景気減速への懸念が強まったことなどから、米国や欧州、アジアの主要国の株価は総じて下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、中国政府による減税の表明など景気対策を背景に景気減速懸念が後退したこと、3月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で2019年内の利上げの見送りが決定されたこと、米国主要企業の2019年1-3月期の業績が市場予想を上回ったことなどが支援材料となり、米国や欧州、アジアの主要国の株価は総じて上昇しました。5月は、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどから、世界的な景気減速懸念が意識され、米国や欧州、アジアの主要国の株価は総じて下落しました。6月上旬から期間末にかけては、米国や欧州の中央銀行が政策金利の引き下げなどの金融緩和を実施したことや、米中貿易協定で第1段階の原則合意への期待が高まったこと、英国総選挙での与党保守党の勝利で、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る政治的不透明感が解消し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、米国や欧州、アジアの主要国の株価は総じて上昇しました。

期間中のコモディティ市況については、期間の初めから2018年12月下旬にかけては、低調な米国や中国の経済指標から世界的な景気減速が意識されコモディティ需要が減少するとの懸念が高まったことなどを背景に、原油や非鉄金属、穀物など主力商品を中心に概して下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待が高まる局面でのエネルギー需要減少懸念の後退や、中国による米国産穀物の買い付け増加期待、米国や欧州の金融緩和観測などを背景とした金投資の投資魅力の相対的な高まりなどを受けて、原油や金、穀物全般に主導されて、概して上昇しました。

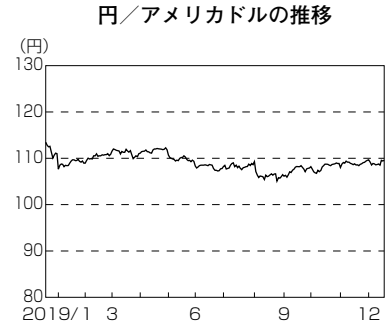
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.25%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年12月18日～2019年12月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)

期間の前半は、ポートフォリオにCactusを新規に組み入れました。同社は、高度に設計された坑口装置および坑井仕上げのレンタル機器を米国のオンショアの石油およびガス市場に提供する大手企業です。同社株式は2018年1月の新規公開以降、堅調に株価推移していましたが、市場全体の動きとともに株価が下落したため、当ファンドではこの機会を活かして成長見通しに力強さのあるクオリティの高い同銘柄を新規に組み入れました。エネルギー探査・生産セクターのAnadarko Petroleumについては、低調な2018年第4四半期決算を受けて株価が低迷し、バリュエーション（株価評価）が魅力的な水準となったことから積み増しを行ないました。その後、Occidental Petroleumによる同社の買収が発表されたことを受けて株価が上昇した局面で保有を削減し、最終的に全ての保有分を売却しました。また、2019年の業績見通しが市場の予想を下回ったCallon Petroleumの保有を積み増し、原油価格の下落により株価が相対的に軟調となった期間の半ばにも保有を拡大しました。期間中に保有を拡大した上記以外の探査・生産セクターの銘柄は、Concho ResourcesやDiamondback Energyなどでした。これらの保有拡大には、EQT Corpの売却資金などを充当しました。一方、期間末にかけては、株価低迷にも関わらずPetroChinaのポジションを解消しました。当ファンドでは、中国政府によるエネルギー価格の統制や規制、国内市場への供給に必要とされる天然ガスなどについて、市場価格での購入を強いられることの悪影響を引き続き受けると考えています。さらに、貿易が制約されている環境下で、中国政府が代替輸入品を制限すべく国内の原油および天然ガスの生産を増加させるよう同社に対して要請・指導するとの懸念も払拭されていません。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月18日～2019年12月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年12月18日～2019年12月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2018年12月18日～ 2019年12月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,495

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)

資源および資源関連銘柄は、低調な需要と供給の抑制という要因に左右されたほか、米国と中国との間の貿易協議の見通しが不透明ななかで、ボラティリティ（価格変動性）の高い展開が続きました。基盤のしっかりした大企業と、小規模な企業とでパフォーマンスの乖離が進んでおり、一部では健全な回復をみせているものの、総じて引き続き投資機会があるとみています。一部の保有銘柄の株価の上昇は、今後のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の向上や、大幅な株価の割安感が認識されたためだと考えています。したがって当ファンドでは、株価の回復は緩やかなものになるとは考えておらず、業績見通しが底打ちから上向きに転じると予想されるなか、株価はこれまでのミスマットの調整にとどまらず、大幅な上昇余地があると考えています。一方で、多くの資源および資源関連企業のバランスシートやフリーキャッシュフローの潜在力は、前回サイクルの局面よりも力強さがあり、バリュエーションは魅力的な水準を維持しています。そのため、世界経済の成長に対して確信が強まる場合には、このことが力強い追い風になる可能性があります。米中間の貿易交渉の影響などもあり、世界経済の不透明感が強い状況は続いています。足元では景気回復の兆しも窺えることから、需要の伸びが回復して供給

動向の改善（特に原油市況の改善）に再び注目が集まる可能性があります。こうした環境下、当ファンドでは技術面や運営面で優位性があり、景気循環による変動への影響をしのぎつつ収益性に優れフリーキャッシュフローの生成の維持が見込まれる、基盤の確立した資源および資源関連企業を引き続き選好する方針です。こうした厳選された企業は、市場の回復局面で競争力がより高まる可能性があるとも考えています。投資家が当該銘柄への投資リスクにより敏感になり、関心が後退した結果、資源および資源関連銘柄は、その多くが引き続き魅力的なバリュエーション水準で取引されています。景気回復の様々な特徴が揃い始めたときに、資源および資源関連銘柄には大幅な上昇余地があると考えられます。最も重要なことは、資源および資源関連銘柄のユニバース全体、特にエネルギー企業について投資が限定的もしくは抑制されていたという点です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2018年12月18日から2019年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

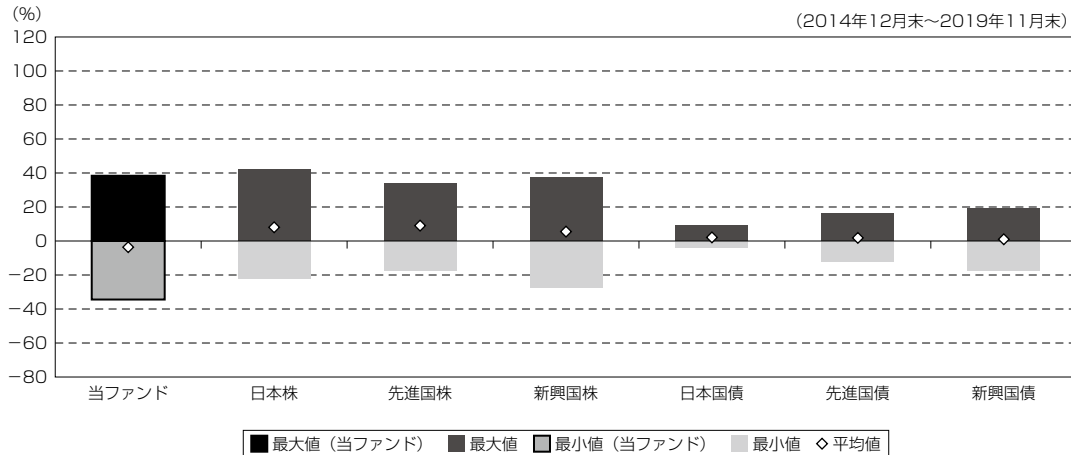
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第48条、第48条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月4日から2023年12月18日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」 受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.4	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△34.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 3.6	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年12月17日現在)

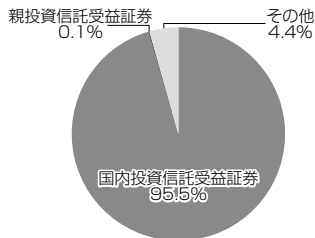
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンド米ドル・クラス	95.5
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

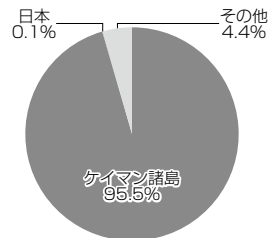
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

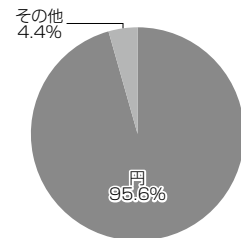
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2019年12月17日
純資産総額	45,808,858円
受益権総口数	54,303,441口
1万口当たり基準価額	8,436円

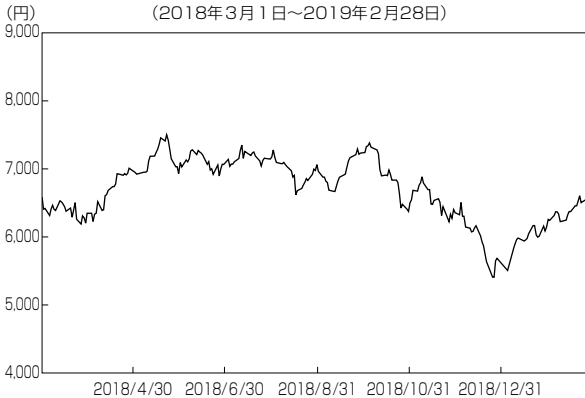
(注) 期中における追加設定元本額は11,913円、同解約元本額は2,778,892円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス

【基準価額の推移】

(2018年3月1日～2019年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月1日～2019年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2019年2月28日現在)

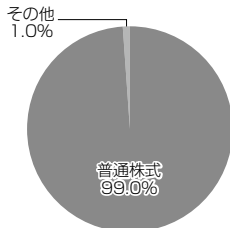
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BHP Billiton Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	6.2
2	Nutrien Ltd.	普通株式	アメリカドル	カナダ	5.1
3	Rio Tinto Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	5.1
4	Exxon Mobil Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	4.0
5	Schlumberger Ltd.	普通株式	アメリカドル	キュラソー	3.5
6	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	普通株式	アメリカドル	イギリス	3.5
7	Total S.A ADR	普通株式	アメリカドル	フランス	3.4
8	Chevron Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	2.9
9	Anglo American Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	2.9
10	BP Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	2.7
組入銘柄数				70銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

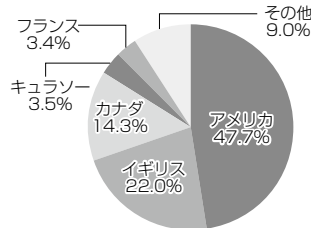
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

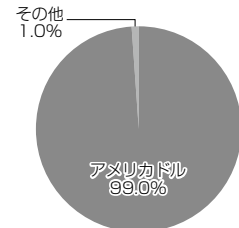
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



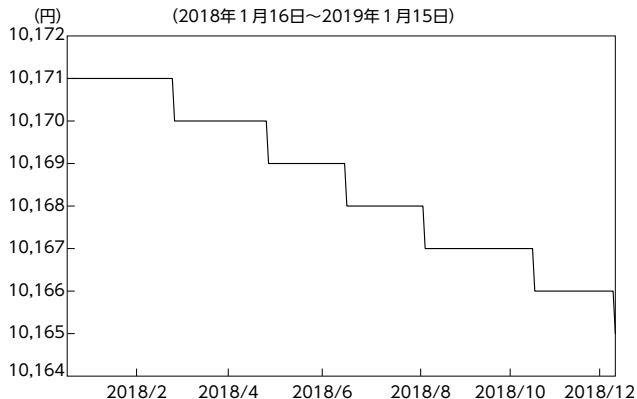
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年1月16日～2019年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.009 (0.009)%
合 計	1	0.009

期中の平均基準価額は、10,168円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年1月15日現在)

2019年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

資源ファンド (株式と通貨) 米ドル・コース (資産成長型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2018年12月17日現在	第6期 2019年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,969,753	2,709,206
投資信託受益証券	44,644,200	43,767,120
親投資信託受益証券	53,304	43,659
流動資産合計	47,667,257	46,519,985
資産合計	47,667,257	46,519,985
負債の部		
流動負債		
未払金	533,568	428,028
未払受託者報酬	8,574	7,099
未払委託者報酬	279,231	231,309
未払利息	3	3
その他未払費用	56,357	44,688
流動負債合計	877,733	711,127
負債合計	877,733	711,127
純資産の部		
元本等		
元本	57,070,420	54,303,441
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△10,280,896	△8,494,583
(分配準備積立金)	12,652,545	17,416,186
元本等合計	46,789,524	45,808,858
純資産合計	46,789,524	45,808,858
負債純資産合計	47,667,257	46,519,985

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期		第6期	
	自 2017年12月19日 至 2018年12月17日		自 2018年12月18日 至 2019年12月17日	
営業収益				
受取配当金		5,988,682		6,061,509
有価証券売買等損益		△9,027,736		△4,219,416
営業収益合計		△3,039,054		1,842,093
営業費用				
支払利息		1,209		662
受託者報酬		18,736		14,812
委託者報酬		609,664		482,642
その他費用		58,227		45,765
営業費用合計		687,836		543,881
営業利益又は営業損失 (△)		△3,726,890		1,298,212
経常利益又は経常損失 (△)		△3,726,890		1,298,212
当期純利益又は当期純損失 (△)		△3,726,890		1,298,212
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		962,413		10,781
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△6,982,920		△10,280,896
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,421,336		500,588
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,421,336		500,588
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		30,009		1,706
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		30,009		1,706
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△10,280,896		△8,494,583